

会計検査報告・総務省行政評価から見えるもの

～より良い会計執行のために メモ その2～

きりやま まさとし

決算委員会調査室 桐山 正敏

1 はじめに

前号（本誌第284号・2008年8月4日発行）に引き続き、ここ10年の会計検査院検査報告を振り返り、時代の要請に対して会計検査院がどのような対応をしてきたかを振り返る。（平成9-13年度報告については前号、平成14-18年度報告については本号）

2 会計検査報告について

（承前）

（6）平成14年度

平成14（2002）年に入ると、企業の海外進出が一段落したこと、円高、品質重視から生産の国内回帰（例えば亀山ブランド）が見られるようになった。2月27日、総合デフレ対策が出され、不良債権処理と教育再生が進められることとなった。流通に外資が進出、5月には日本経団連が発足、好景気が続いた米国でITバブルが崩壊、企業活動の国際化で国際会計基準の採用が進んだ。道路公団民営化（17年10月実施）が決定された。

報告では、基本方針として 政策評価の実施、情報公開法への対応、特別会計、独立行政法人・特殊法人財務状況調査重視が挙げられている。重点事項では、前年の事項に更に情報通信（IT）が付け加わった（表1参照）。

この年の検査率は9.5%、掲記事項総件数337、指摘金額400億1,235万円である（表2参照）。

うち不当事項は272件188億2,912万円であった。主要省庁は厚労省173、総務省40、国交省14の順である。

収入では7件62億3,403万余円、うち租税3件13億1,544万余円、保険料2件49億1,391万余円であった。

支出では226件112億6,983万余円、予算経理で前年に続き外務省の在外公館が指摘の対象となっている。その他文科省、厚労省、農業技術研究機構の予算経理についても指摘されている。医療費2件15億4,457万余円、補助金は209件20億6,938万余円と金額が前年の半分になっている（表3参照）。

不正行為は総務省（郵便局）37、厚労省（労基局）3、財務省（税務署）・防衛庁・国民金融公庫・自動車事故センター各1と多岐にわたる。

意見表示等では、「診療報酬基本診察料等の届出受理」の誤った事務処理、帳簿がなかったり記載漏れがあるずさんな「理化学研究所の物品管理」、有償所管替えがなされず無償の使用承認が継続している「一般国道道路敷となっている国有林野」（指摘金額

29億5,550万円)、必要規模以上の施設整備のなされた「卸売市場施設整備事業」、増加を続ける延滞債権、回収体制の不備など「育英奨学金事業延滞債権の評価・回収」の5件が出されている。

処置済事項として、ゼロ学級校も学校数に含んでいた「普通交付税基準財政需要額算定」、利活用が不十分な「農畜産物処理加工施設等」(指摘金額44億3,584万円)、BSE対策で行われた焼却処分が一律単価、数量確認不十分だった「市場隔離牛肉緊急処分助成金」、事業収支見通しを把握していない(背景金額343億円)、「国が設置した空港内駐車場運営」、具体的提供確認できないまま長期保有している「空港用地代替地用地保有」(背景金額30億4,754万円)など38件が挙がっている。

特記事項では、平成9年度掲記された「米政府有償援助(FMS)装備品調達」がなお未精査額、余剰金が多額(背景金額1,596億円)、実施率が全国平均で44.5%、都市部では19.9%に留まる「地籍調査」、収入超過者、高額所得者に対する措置が不十分な「公営住宅」、港湾における「大規模地震対策施策の整備・管理」が不十分と4件が指摘されている。

特定検査は前年度に続き18件の多数に上った。特会の剰余金、独法の実績、政策効果の不十分なものなどが取り上げられている他、この年度から租税特別措置の政策効果が俎上に上がった。

連年行われている「ODA」では、12か国114件の実地調査、過去の掲記事項の再調査も実施、平均入札参加者2.5者と競争率が低い「一般プロジェクト無償・水産関連無償」、適用の少ない条文も多く見られ、政策効果が不明瞭である「租税特別措置(法人税関係)」、利用が低調な「厚生年金老人ホーム・政管健保保養所」、事業の長期化で当初計画1,350億円が2,460億円に膨れ上がり効果が投下事業費を償えぬ「国営諫早湾干拓事業」、体制不十分な「公共事業の監督・検査体制」、不用・多額の剰余金を抱える「石油等特別会計の決算状況」、事業量減少にも係わらず事務費が減少しない「農林漁業金融公庫の融資・財務状況」、保険金支払いが急増、回収金は低調で大幅赤字の「中小企業信用保険事業収支」、投融資累計額の6割が損失計上している「石油公団探鉱投融資」、将来的に回収不能、二次損失の可能性が高い「住専譲受債権等の回収」、地方債残高が急増している「地方公共団体に対する財政資金の流れ」、前年に引き続きJR関係では、未だ苦しい「三島旅客会社の経営状況」、一層の努力が必要な「日本貨物鉄道の経営状況」についてが、また政策効果に関し、平成7年以降実施されているが必ずしも効果十分でない「新事業創出育成支援対策」、平成9年度から12年度まで実施された「中堅企業等に対する金融環境対応融資」の効果が一定範囲に止まったこと、整備効果が不十分な「ETC」、随意契約が多く、主体的でない等の問題を抱える「国の情報システムの調達契約と行政情報化推進体制」の18件が報告された。

過年度分の指摘に対して、平成11年度の「国民年金第3号被保険者届出」(厚労省)、平成12年度の「物品・役務調達契約」(外務省)、「政府管掌保険及び厚生年金保険適用事業所の全喪処理」(厚労省)、平成13年度の「支援委員会等の国際機関等拠出金及び分担金」(外務省)、「特定求職者と中小企業雇用創出に係る助成金の併給調整」、「特別養護老

人ホームの特別積立預金」、「高齢厚生年金現況届の把握・活用」、「定員超過保育所」(厚労省)、「牛肉在庫緊急保管対策」(農水省)のその後の状況が報告されている。

(7) 平成15年度

平成15(2003)年3月20日にはイラク戦争が開始され、4月1日には日本郵政公社が、さらに同月16日には産業再生機構が発足(5年限定の組織)した。我が国の流通・サービス業の中国進出が進んだが様々な規制に苦しんでいる。成果主義賃金体系が進み、一方で正社員と派遣社員、ニートなど格差の問題が顕在化してきた。

報告記載の基本方針は前年にほぼ同じである。重点事項が番号順からアイウエオ順に変わったことはそのまま優先順位と取られることを避けたためかと思われる。社会保障、公共事業、教育及び科学技術、防衛力、農水産業、経済協力、中小企業、環境保全、情報通信(IT)の各項目が挙げられた(表1参照)。

検査率は8.0%、掲記事項総件数305、指摘金額430億1,218万円である(表2参照)。

うち、不当事項は219件126億4,139万余円であり、主要省庁は厚労省124、郵政公社23、国交省15と前年と同様である。

収入8件37億2,162万余円、うち保険料が28億4,353万余円を占める。

支出では187件86億945万余円、予算経理で3件32億6,221万余円もの多額が指摘されている。文科省の翌年度支払26億4,270万余円、厚労省の偽装経理1億7,302万余円、金銭登録機小口随契4億4,648万余円が挙げられた。また役務では、社会保険印刷システムの不用22億7,136万余円が指摘されている。これらは後年の社保庁の不正経理に繋がるものである。保険給付は3件4億8,045万余円、補助金は164件13億5,062万余円と前年の6割に減じた(表3参照)。

この年度は、不正行為が数多く指摘されている。郵政公社23、日本放送協会3(受信料、番組作成費、出納事務)、外務省2(現地補助職員の不正)、厚労省2(労働局)、財務省・文科省・国交省・防衛庁・日本道路公団各1である。

意見表示等として、ずさんな「在外公館における出納事務執行」(背景金額122億1,739万円)、科学技術振興機構が行っている「文献情報提供事業」が時代遅れになっており、ずさんな収支改善計画となっている、学内規定が整備されておらず改めて大学に寄付されていない「教員等個人宛寄付金経理」の3件が挙げられている。

処置済は47件、随意契約で官報公告公示がなされていない「国会図書館の物品・役務契約」(背景金額109億515万円)、積算額過大な「アナログ周波数変更対策」(指摘金額2億1,770万円、背景金額31億2,064万円)、不活用続く「廃校等施設・僻地教員宿舎」(背景金額219億7,151万)、差額精算が行われておらず多額の資金が滞留している「緊急食糧支援事業補助金」(指摘金額64億5,055万円)、正確な収支計算が行われていない「廃棄物埋立護岸整備」(背景金額977億8,097万円)、FMSによる装備品等の調達の残余資金の返還請求未済(指摘金額5億4,686万円)、PKO活動に伴う国連からの償還金(指摘金額20億2,179万円)、総務省の物品管理(指摘金額55億8,310万円)、法

務省増改築工事の国有財産台帳への未記載（指摘金額9億9,216万円）、在外公館爆発物探知装置の活用（指摘金額2億2,249万円）、教育情報衛星通信ネットワーク送受信設備の活用（指摘金額4億1,067万円）、国民健康保険収納特別対策事業特別調整交付金（背景金額44億433万円）、国立病院等における医薬品の購入（指摘金額76億126万円）、緊急食糧支援事業費補助金（指摘金額64億5,055万円）、農作物被害防止施設（指摘金額7億8,897万円）、中山間ふるさと・水と土保全対策事業（背景金額60億6,976万円）、たい肥化施設管理（指摘金額21億9,994万円）、漁業共済事業運営（背景金額6億3,983万円）、飼料基盤強化奨励金（指摘金額1億3,997万円）、技術開発関連補助実績確認（背景金額17億22万円）などである。

、をはじめ単年度で処理が終了すると思われない事項が処理済とされていることにはいささか疑問がある。

特記事項は8件と多かった。附帯事業未着手地区が多数ある「国営かんがい排水事業等」、整備の緊急度の高いこ線橋でも直轄で38.8%、都道府県では38.0%に止まっている「橋りょう耐震化整備」（背景金額2,334億円）、完成堤防が57.3%に止まり早期完成が望まれる「高規格堤防整備」、無担保・無保証・低利の「小企業等経営改善資金融資」において推薦団体の虚偽推薦、甘い審査などが見られること（背景金額756億）、必要なヘリ部隊の編成がなされていない「海上自衛隊舞鶴航空基地及びSH-60J型哨戒ヘリコプターの活用」（背景金額663億円）、甘い「中小企業信用補完制度における保証審査」（背景金額820億円）、平成5年度より実施されているが空家率10.9%となっている「特定優良賃貸住宅供給促進事業」、多くの売れ残り資産を抱える「地方都市開発整備事業」（背景金額2,915億）である。

特定検査も20件に上る。この平成15年度報告書は、他の年度に比べ意欲がみなぎっているように思われる。長年課題となっていた警察捜査費・活動費の他、一般会計の執行状況、介護保険制度の実施状況等手間のかかる事項が数多く取り上げられた。

平成15年末より一部道県において捜査費・旅費の使用について告発等があったことを受けて行われた「都道府県警察捜査費・活動費」、第一期が終わったことから実施されたが、課題の多い「介護保険制度実施状況」、平成12年度以降国が直接執行することとされたが、相当数の未届けなどの問題がある「国民年金事業実施状況」、連年行われている「ODA」では13か国102事業を検査、各地で問題となった入札談合等への対応である「公共事業における総合評価落札方式」の状況、なお大幅な損失計上が続く「国有林事業の抜本的改革」、効果が不十分な「中心市街地活性化対策」、厳しい経営状態の「地方住宅供給公社」、不正行為の後始末回収未済の「日本郵政公社の管理債権」、随意契約が多く審査が甘い「国が発注している調査研究事業」、なお無駄が見られる「一般会計歳出予算執行」、「りそな・足銀に対する金融危機対応措置」では平成10年3月以降資本増強措置し、りそなには1兆9,600億円の公的資金使用、足銀は1,050億円の毀損が不可避、「租特（社会保険診療報酬の所得計算特例）」においては、医師・歯科医対象減収見込220億円、適用率38.6%であり、適用を受けている者の平均所得は適用外を大きく上回るなど効果の検証が不十分、「国立大学病院及び国立病院における寝具の

賃貸借契約に係る入札談合」では平成13年公取の勧告があったが、損害発生認識がなく損害賠償すべきこと、「民間都市開発推進機構の土地取得・譲渡業務」には事業化の遅れが見られること、平成17年度からの民営化を控え「道路関係四公団の土地及び物品の資産管理」の状況、「H-Aロケット開発」の状況、ほぼ完了した「産業再配置促進費補助金」の効果、「独法における還付消費税手続き処理及び納付消費税の会計処理」がまちまちである現状、「石炭会社等に対する貸付金等債権の管理・回収等の実施状況」について報告された。

過年度指摘に対する措置としては、平成11年度の「国民年金第3号被保険者届出」(厚労省)、平成13年度の「26独立行政法人の承継資産等会計処理」(各独法)、平成14年度の「診療報酬基本診察料等の届出受理」(厚労省)、「一般国道道路敷となっている国有林野」、「卸売市場施設整備事業」(農水省)、「育英奨学金事業延滞債権の評価・回収」(日本育英会)、「理化学研究所の物品管理」(理化学研究所)のその後の状況について報告された。

(8) 平成16年度

平成16(2004)年5月1日、EUが拡大し25か国体制となった。企業内発明対価が問題となった。また、三菱車リコール事件で企業モラルが問われることとなった。スーパー業界では再編が進み、イオン・ヨーカドーの2強時代へ、また銀行業界も7月16日三菱UFJ誕生で三大グループとなった。ニート問題が深刻になり、格差是正が政策課題に取り上げられるようになってきた。原油価格が高騰し価格メカニズムに変化が生じてきた(03年10ドル、04年7月40ドル、9月50ドル、05年6月60ドル、06年8月70ドル、07年11月98ドル、08年1月100ドル、08年6月140ドル)。

報告には基本方針として、早期提出への取組(平成15年6月参議院決算委員会決議を受けてのもの)、複数府省の横断的施策への対応、国会の検査要請への積極的対応が記されている(表1参照)。

検査率は8.2%、掲記事項総件数386、指摘金額936億5,724万円である(表2参照)。国立大学法人に帰属する承継財産の帳簿上の処理の誤り等が404億1,959万円もの指摘金額となったため前年の倍以上に膨らんでいる。

うち、不当事項は296件97億5,257万余円である。主要省庁は厚労省181、郵政公社38、経産省18の順となっている。

収入では5件35億6,958万余円、うち保険料が2件29億3,619万余円を占める。

支出では250件45億8,811万余円、うち予算経理で財務省の旅費、厚労省の旅費、労働局の不正経理5億9,753万余円、更には広島大、佐賀大での業者白紙領収書が、予算・不正経理で労働局6件7,807万余円が掲記され、厚労省地方労働局の不正経理問題が前年度に続き表面化・拡大した。工事では積算過大、監督及び検査不適切が、役務では委託費の積算過大・支払過大が厚労省、農水省、経産省で続出した。保険給付3件4億3,888万余円は老齢年金及び老齢基礎年金、医療費2件9億6,569万余円は老人保健等と労災である。

補助金212件13億9,310万余円では、私立学校補助金のほか、科学研究費補助金では慶応

大学医学部教授が3件で重複指摘され、特定の学者に補助金が集中する問題を露呈した。このほか東京農工大教授にも不正受給があった。厚労省では医療施設、雇用保険、社会福祉、児童保護、生活保護、介護保険、国民健康保険等、農水省ではトレーサビリティシステム導入、広域営農団地整備等、国交省では公共下水道、都市公園整備、道路整備等が対象になっている（表3参照）。

不正行為は郵政公社37、厚労省6（労働局）、防衛庁・日本放送協会（番組制作費1億6,489万他）各4、外務省（在外住居借上料等水増し請求）・文科省・国立病院機構各1であった。

意見表示等では、年々金額がかさんでいるコンピュータ関係で、社保庁の社会保険オンラインシステムはNTTデータ通信と契約しているが、アドオン方式で利子負担が割高な「データ通信サービス契約」（指摘金額33億9,594万円）、コンピュータ機器、ソフトウェア等の計上が不統一である「国立大学法人の賃借物件及び診療報酬債権に係る会計処理」（背景金額1,193億685万円）、その他、今なお現状を正しく反映していない「沖縄復帰に伴う国有林野の国有財産台帳」（指摘金額1億8,769万円）、政管から適用除外手続きを受けないままになっている「国保組合員の被保険者資格手続」の4件が指摘されている。

処置済は59件、援助額算定基準が不明確な「日本人学校校舎等建設援助」（指摘金額16億500万円）、勝手な処分が行われているなど不適切な執行・手続の見られる「私立学校整備事業」、退職保険者への資格異動が行われていない「国保退職被保険者適用適正化」（指摘金額15億251万円）、「高速道路未納通行料金」（背景金額11億1,774万円）、

多額の欠損金（154億547万円）が隠れていた「TOTO事業に係る財務諸表表示」、整理作業が不適切、報告書作成が行われていないこと等が指摘された「埋蔵文化財の保存に係る取扱及び補助等執行」（背景金額143億4,222万円）、全農が事業を代行しているが曖昧過大な請求のある「系統施行による施設の整備事業」（背景金額39億9,011万円）、

国立大学法人に帰属する承継財産の評価額」（指摘金額404億1,959万円）、国会では衆議院の電話関係契約（背景金額3億9,270万円）、日本人学校建設補助金の算定（指摘金額16億5,000万円）、源泉所得税徴収納付指導（背景金額10億496万円）、私立学校施設整備事業の執行（指摘金額5億6,071万円）、保育所における保育士の配置（指摘金額11億2,638万円）、生活保護費負担金（指摘金額9億7,107万円）、国保退職被保険者（指摘金額15億251万円）、職業訓練延長給付（背景金額13億9,229万円）、新山林振興特別対策（背景金額49億3,730万円）、農業集落排水事業（指摘金額10億2,713万円）、築いそ整備事業（指摘金額6億580万円）などである。

特記事項として、既存施設の3分の1が耐震度不足でかつその半数が緊急度の高い「官庁施設の耐震化対策」（背景金額423億円）、電力事業者、通信事業者の計画的な入溝促進が行われていない「電線共同溝整備事業」、延滞債権の回収体制が不十分な「中小企業高度化事業不良債権」（背景金額1,286億円）、事業着工後長期化したり、事業着手までに長期間を要している都市再生機構の「賃貸住宅立替事業」、平成10年12月に創設されたが、利用が低調で基金800億円が殆ど未使用の「中堅事業者に係る破綻金融機関特別

保険金」の5件が指摘された。

平成17年6月の参院決算委員会からの検査要請に対し、116資金(1兆5,409億円)が設置されているうち33資金に検討が必要な状況にある「公益法人基金」、自己収入の確保、情報公開の一層の徹底が望まれる「独法運営」の2項目について報告が行われた。

特定検査は前年に続き20件と意欲的に対処された。前年に続き、北海道、福岡では不適正経理を確認、その他は特に問題なしとした「都道府県警察捜査費・活動旅費」、公金の不正使用、虚偽取引が行われ内部統制が効いていない「都道府県労働局会計処理」、連年行われているODAでは12か国106事業を点検した。

その他、12兆6,670億円の公的資金が投入されたが16年度末で8,496億円の欠損金が生じ今後も拡大の恐れのある「長銀・日債銀対策による預金保険機構財務」、昭和60年度から平成16年度の間に2兆2,510億円投入されたが、見積量産単価と調達単価にかなりの差のある「装備品等の技術研究開発」、受託業者に任せきりで不十分な「市町村のレセプト点検実施状況」、平成16年度支払額1,108億円に上るが事後の点検なく業者の言いなりになっている「社会保険オンラインシステム契約」、平成16年度末で807億円にも上る「農業経営基盤特会の決算剰余金」、同じく979億円と依然多額の「電源開発特会の剰余金」、不払い問題などを抱える「NHK放送受信料の契約・収納状況」、JICAが行っているが必ずしも充分でない「技協プロジェクト事業実施前調査」、適用者が効率的安定的な農業経営者とは言えず、効果検証を殆どしていない「租特(肉用牛売却所得の課税特例及び農地等の相続税猶予)」、耐震性の検証が不十分でハザードマップのないところが多い「海岸事業における津波・高潮対策」、80道路で貸付金残高8,340億円に上る「地方道路公社の有料道路」、多額の「住宅金融公庫の延滞債権」、16年度末で2兆2,237億円にも上る「郵便局における資金の保有残高」、適用促進への取組が不十分で雇用保険との連携がない「健康保険、厚生年金保険適用促進」、関税収入を財源に平成3年度から16年度の間1兆6,675億円が投じられたが予定された効果が上がっていない「肉用子牛等対策」、昭和62年度から平成16年度の間に合計1兆4,465億円が投入された「第三セクターに対する社会資本整備促進融資」、各府省横断的な分析が試みられた「国の広報事業」である。

などは、今や忘れ去られた感がある公的資金投入が将来的な負担になる可能性についての他に例の少ない分析であるし、などは国の広報広聴費を初めて全体的に把握したものである。ここ10年では15、16年度報告が特に充実している。

過年度指摘に対して、平成11年度の「国民年金第3号資格」(厚労省)、平成14年度の「一般国道敷」、卸売市場整備事業(農水省)、平成15年度の「在外公館出納事務」(外務省)、「文献提供事業」(科学技術振興機構)、「教員等個人宛寄付金」(9国立大学)が報告されている。

(9) 平成17年度

平成17(2005)年4月25日に福知山線事故で107人死亡という大惨事が起きた。またり

ストラが横行し、カネボウ粉飾決算から中央青山監査法人の4人が逮捕され、同監査法人は解散へ追い込まれるなど監査法人不信が起きた。11月にはマンション耐震偽装問題が明るみになった。狂牛病問題で停止されていた米国産牛肉輸入が12月16日再開された。

基本方針は全面的に構成替えが行われ、横断的検査の充実、多角的視点・内部統制、フォロー・アップ、国会との連携、検査能力向上が挙げられている（表1参照）。検査率は8.4%、掲記事項総件数は473、指摘金額452億9,727万円である（表2参照）。この年度の報告では地方労働局の連年にわたる不正な経理処理が大きな問題となっている。その全容は特定検査で明らかにされている。

うち、不当事項は390件452億9,727万円、この年は前年に比べ94件増と多さが目立つ。主要省庁は厚労省266、郵政公社35、国交省26である。

収入では6件35億7,493万余円、うち保険料が2件30億4,189万余円を占める。

支出では348件96億8,848万余円、うち予算経理において厚労省地方労働局関係で3年連続の指摘、虚偽書類作成47件27億518万余円、偽装契約2件6億321万余円、複数年度契約32件23億5,846万余円が指摘され、更に予算経理・不正行為として虚偽書類作成不正使用18件3億880万余円の指摘と正に組織ぐるみという実態が明るみに出た。工事では3件4億4,777万余円、関空、成田、中部空港と空港関係が目立つ。保険給付4件2億7,967万余円、医療費2件4億6,022万余円は例年より額が少ない。役務では委託費支払過大が5件1億6,922万余円、補助金は218件21億6,652万余円、トレーサビリティシステム、農地対策等農水省関係が多い（表3参照）。

不正行為として郵政公社35、厚労省20（予算経理・不正行為で労働局18、社保事務所1）国交省2、防衛庁・NHK（スポーツ担当記者の悪質な架空出張）各1となっており、労働局関係が目立っている。平成19年に問題となった社保事務所の不正は殆ど発覚していない。

意見表示等では、美術品等の時価評価が適切でない「年金施設整理機構への出資評価」（指摘金額1億3,416万円）、過大・過小算定、資産承継先不適切が見られる「道路関係公団民営化に伴う資産承継評価」、随意契約限度額が1,000万円と高額に設定され、少額随契処理が95%にも上ったため限度額を500万に引き下げたが、なお効果が乏しい「国立美術館の随意契約」（背景金額15億1,185万円）、職務に従事していない期間について減額せず支給していた「任期制自衛官退職手当」（指摘金額1,610万円）、開示が国立大学ごとに区々になっている「国立大付属病院のセグメント情報」（背景金額1兆8,755億4,680万円）、適正配置がなされていない「第一種公衆電話の設置・管理」（背景金額東日本電信44億円、西日本電信29億円）、2,000億円の国庫補助がなされ1,658億円という多額の資金残高（余剰金）を抱える「土地改良負担金対策資金」（背景金額1,658億円、平成18年7月13日国会及び内閣に報告）の7件が挙げられた。

処置済は41件、運用状況が著しく低調な「偽造クレジットカード解析システム」（指摘金額9億1,286万）、補助対象外のものに使用等がなされている「科学研究費補助金」（指摘金額2億1,874万円）、現状把握が不適切で優良農地が遊休となっている「ほ場整備事業農地の維持・保全」（指摘金額12億9,161万円）、建設開始予定時期になっても建

設されない「公営住宅等用地」(指摘金額70億9,178万円)、事業主の資産保有状況調査・確認が不十分な「未払賃金立替求償権管理」(背景金額232億7,537万円)などである。

特記事項としては、長期化し未処理事業が集積する「相続税物納財産の処分」(背景金額5,028億円)、支払が委託事業実施に対応していない「道路工事等の鉄道事業者への委託」(背景金額1,289億円)、137事業者中73事業者が50%以下の利用率で収支赤字も5件ある「道路管理者整備の有料駐車場」、当初から約1兆円の長期有利子債務を抱え平成15年度から年間90億円の政府補助を受けているが改善計画を下回っている「関西国際空港の経営改善」の4件が挙げられている。

平成17年11月の会計検査院法改正で設けられた随時報告として、道路公団の鋼橋上部工工事談合を受けて見直し状況を調査したが、適正な違約金等の請求をすべき「高速道路建設の入札・契約見直し」、平成17年12月、受変電設備工事発注に競争入札妨害罪容疑で逮捕、起訴されたことから、「工事発注事務適正化等」の一層の実施、損害賠償請求が必要な「成田国際空港設備の入札・契約」、平成12年度の「財投機関の決算分析」について分析した「財投機関財務状況・特殊法人改革財務処理」並びに意見表示等の「土地改良負担金対策資金」及び特記事項の「関西国際空港の経営改善」の計5件が報告された。

検査要請に対して、「ODA」開発コンサルタント、NPO等への委託契約ではPCCIの再委託不正の指摘、草の根・人間の安全保障無償では終了時の確認不十分、スマトラ沖地震の緊急援助では時間を費やし、執行率が低いことを指摘、道府県の負担が大きく、新規貸付減少、償還金が急増している「中小企業高度化事業」、透明性の確保不十分で、多額の繰越額、不用額が生じ、積算と執行の乖離、繰越欠損金もある「特別会計」、

一般行政経費では予算を決算額が上回り、投資的経費ではその逆という乖離が目立つ他、国より特殊勤務手当、休暇多い「地方財政」、平成16年度支払金額が4,773億円に上るものの契約の競争性の低さ、電子申請システムの利用低調、情報セキュリティ管理体制不備という問題を抱える「各府省等のコンピュータシステム」、医療保険等では国保の赤字、医療費の地域間格差が、介護保険では費用の急激な拡大、認定率格差が、生活保護では保護率に10.7倍もの地域間格差等の諸問題の指摘される「社会保障支出」、実態を反映しない計画が作られ、具体的な数値目標が欠落し、事業未着手が多く、体制不十分な「中心市街地活性化プロジェクト」について報告がなされた。

特定検査としては14件と前年、前々年の20件を下回った。これは国会からの検査要請に手を取られて特定検査が手薄になったという状況がある。

防衛施設庁官製談合事件を踏まえた随意契約、落札率の高い「防衛施設庁工事の入札・契約」、連年行われている「ODA」では6か国32事業を検査、997法人を抽出して調査した結果、収益事業100%が20法人に上る、みなし寄付金で軽減、非収益事業に繰越剰余金、バランスシートのある538法人の平均総資産は社団962億、財団129億という「公益法人収益事業に対する法人税課税」、広島、兵庫労働局の不正経理を踏まえ17年度、18年度重点的に検査を行った結果、25労働局で庁費、謝金、旅費不正支出、うち16労働局では別途経理、虚偽の関係書類作成、47労働局全てで何らかの不正が見られ、さらに超勤

の不適正支給、法令違反の契約等「組織ぐるみの不正」が判明した「都道府県労働局の会計経理」、平成18年2月に申請のないままの免除等を承認し、5月には国民年金保険料免除等の不適正処理が発覚、事務処理の適切を欠いた事態が180件2,385万円に上る「国民年金保険料の申請免除等」（この時点の検査では後に問題となった数多くの職員の不正処理、宙に浮いた年金問題は認識されていなかった）、平成17年3月に整理合理化計画が作られ、10月に独法年金・健康保険福祉整理機構設立され5年以内に民間に譲渡、出資額1,921億円、台帳価格6,651億円が承継損発生し、18年4月現在288施設のうち入札21施設、落札10施設に止まる「社保庁設置の年金等施設の整理合理化」、平成7年度から始まったミニマム・アクセス米輸入が17年度末には181万トン170億円の保管料という「外国産米の在庫・損益」、事故率は8.1%と想定範囲だったが回収率が12.1%と大きく想定を下回り大幅赤字を計上し、累積で1兆4,489億円に膨らんだ「中小企業金融安定化特別保証制度」、過半の公社で借入金償還が困難となっている「林業公社の分収林事業への貸付け」、減額処理未済超過者が多数多額（個人2,131億円、法人377億円）の「郵便貯金の預金者ごとの預金総額管理」、50法人対象に検査したところ内部組織で独立性に乏しくマニュアルなどが未整備な「政府出資法人における内部監査」、17年度減収見込み810億円、相続後譲渡、事業を営まない者との共同相続など要件上疑問な者の多い「租特（小規模宅地等についての相続税課税価格の計算特例）」、他の郵便局でも同様の不適な事態が見られた「長岡郵便局等における別納郵便物料金の不適正収納」、18年正月には41件中34件の回収・処分が終了し、ほぼその目的を達した「産業再生機構による事業再生支援」の14件が報告された。

過年度の指摘に対して、平成14年度の「一般国道道路敷となっている国有林野」（農水省）、平成16年度の「国立大学法人の賃借物件及び診療報酬債権に係る会計処理」（文科省）、「データ通信サービス契約」、「国保組合員の被保険者資格手続」（厚労省）、「沖縄復帰に伴う国有林野の国有財産台帳」（農水省）が報告されている。

（10）平成18年度

平成18（2006）年は1月16日にライブドア事件、6月には村上ファンドとインサイダー事件（日経、NHK）と問題が噴出、3月には福井日銀総裁の投機ファンド出資事件が起き、ベンチャー企業に対する目が厳しくなった。異常な低金利政策、不良債権処理の終了で銀行は過去最高の収益を上げ、景気は「いざなぎ」を超えたと言われたが、実感なき好況であった。海外では原油、鉱物資源の高騰でBRICsの発展が目覚ましくなった。タウンミーティング問題で11月にやらせが発覚した。

基本方針では、検査フォロー・アップで指摘した不適正会計処理は他の検査対象でも是正が図られるよう取り組むことが挙げられている（表1参照）。

検査率は8.3%、掲記事項総件数451、指摘金額310億6,420万円である（表2参照）。

うち、不当事項は361件101億6,247万余円、主要省庁は厚労省181、郵政公社50、農水省30である。

収入では11件39億9,771万余円、予算経理において5国立大学で個人宛寄付金の処理5,247万余円が問題になった。保険料が2件31億1,661万余円に上る。

支出では300件54億7,502万余円、うち予算経理24件1億8,588万余円では金融庁、労働局、国立病院機構の会計処理が問題になった。工事では成田空港工事が、物件1件4億9,662万余円では関西空港用大型化学消防車として輸入促進との建前から高額なフランス製のものをずさんな契約処理で購入したことが指摘された。役務26件では労働関係調査委託事業1億7,750万余円が長年にわたり調査結果を提出しない、中身も確認せずという実態であったことが判明した。また地域労使就職支援事業、地域求職活動援助事業その他で委託費の過大支払があり、改めて労働関係予算のずさんな執行を浮き彫りにした。保険給付4件2億1,532万余円、医療費2件7億4,701万余円は例年並みである。

補助金226件27億4,194万余円では、学校関係、科研費、医療施設、福祉施設、トレーサビリティシステム、道路工事、災害工事での金額が大きい。置賜農協の問題は平成11年度の検査事案であるが、果樹共済事業の実施に当たり虚偽の申込みに対する引受けが行われていて共済掛金国庫負担金が過大交付されていたというもので、75万余円と百万円以下の案件であり過年度には掲載されていなかったが、組合長である遠藤農水大臣の引責辞任という事態に至り、この年度に遡って報告書に記載された(表3参照)。

不正行為は郵政公社50、厚労省4(社保事務所2労基署、国立高度専門医療センター各1)、総務省・外務省・法務省・財務省・防衛省・JBI C各1である。

意見表示等は11件であり、中央競馬会の業務委託、印刷局の請負契約など独法の業務運営に注文が付いた。予定価格の過大な積算などが見られる「健保・厚生年金データ入力の積算」(指摘金額3,719万円)、宿泊費の発生が確認できないのに5日5夜分支給されている「自衛官の着後手当」(指摘金額3,590万円)、航空自衛隊各基地では私的利用に対して官が支払っていた「自衛官の電気料金負担」(指摘金額4,015万円)、競争契約への移行が可能なのに業務全体を一体として随意契約としている「中央競馬会役務契約事務」(背景金額165億7,509万円)、随契にする理由に乏しく製造経費分の無償化、過大な積算が見られた「印刷局官報号外等加工請負契約」、無償取得したものを財務諸表に計上していなかった「豊川用水施設固定資産計上」(指摘金額89億8,363万円)、売却不動産の土地増額価額相当分について国に返納する規定がない「印刷局の土地及び土地譲渡収入」(背景金額3,567億4,268万円)、市町村合併を踏まえ設けられたが3分の2の都道府県で全く貸付実績がない「国保広域化支援事業」(背景金額143億7,226万円)、多額の剰余金、積立金がある「農作物共済の運営」(背景金額1,752億円)、預託額と保証債務残高の構成割合に乖離があり、不用な施策ではと疑われる「信用保証協会への融資事業」(背景金額4,629億5,600万円)、支部との情報共有等に問題がある「中小機構の第三セクター出資」(背景金額565億4,510万円)が報告された。

処置済は65件であり、実態把握が不十分な「労働関係調査委託事業」(指摘金額7,821万円、) 継続実施の必要がないと思われる「素牛流通円滑化対策事業」(背景金額5億662万円)、達成評価基準等が不明な「木質バイオマス関連事業施設」(指摘金額8億5,267万円)、違約金の返済が行われていない等の事態にある「談合違約金等と国庫補助

金」(指摘金額8億3,156万円、背景金額81億3,838万円)、滞納者にも使用許可を継続している「国立公園内の土地使用料」(指摘金額3億1,712万円)などである。

特記事項はなかった。長年行なわれてきたこの指摘が途絶えたことは残念であった。

国会報告として、「特殊法人から移行した独法の運営状況」では25法人を検査した結果、業務目的を達していない、関係法人との契約が殆ど随意契約という独法もあったという結果が報告された。その他に処置済の「談合違約金等と国庫補助金」との関係の計2件が報告された。

国会報告は、検査院が随時に行うことができるが、実態的には年度検査に遅れたが次年度送りにするにはもったいないというものがその対象になっているように思われる。概ね、秋の臨時国会期間中に検査要請に対する報告に盛り込んで提出されるが、検査結果を決算審査に有効に活用するためには、件名、骨子の発表を事前かつ早めに行うことが望まれる。

検査要請では、コンサルタントへの委託事業でP C I等不適切事例が見られる他、スマトラ沖支援になお遅れが見られる「ODA」、コンプライアンス推進のアクションプランが実施されているが、関係団体との契約が随意契約である、子会社の高い給与水準、多額の剰余金などの問題点の指摘された「NHK不祥事等の状況」、理由の妥当性に検討の余地があり、再委託が多い「各府省等の随意契約」、なお一層の競争性、透明性が求められる「無償資金協力の調達契約」(具体的にはベトナムの案件が取り上げられた)、

遡り契約、契約条件不明確等の問題点が指摘された「タウンミーティングの請負契約」の5件が報告された。

「ODA」など検査要請に対して、数年にわたり報告がなされることがあり、「積み残し」が少しずつ増えていく状況にある。このことが特記事項の指摘なし、特定検査の大幅減少に繋がっているとすれば、残念なことである。検査要請には真摯に対応して欲しいが、検査院の自主的な特記事項、特定検査は是非とも、平成15、16年度に劣らぬ意欲で対処して欲しいものである。

特定検査は8件となっており、前年の14件からさらに大幅に減少した。

申告が適正でないと思慮される事態が見られ、政策効果の検証が不十分な「租税特別措置(生命保険関係)」、「住専、長銀、日債銀関連資産回収状況」整理回収機構は6兆1,129億円の資産を取得・回収しているが、回収金2,069億円に対し二次損失9,573億円が発生、預金保険機構金融再生勘定の欠損金は18年度末で4,764億円に上る。「ODA」11か国88事業を検査したが、利活用が不十分なケースが多い。5府県を実地検査(7,634万円)、8県(9,574万円)を資料調査した「都道府県不適正経理に係る国庫補助金等」、

職権適用者の割合、収納コスト等が社会保険事務局間で大きく開差し納付状況を十分管理していない実態が明るみに出た。平成18年度保険料収納率は66.8%に止まり19年度80%の目標は達成困難、また18年度保険料債権4兆7,550億円に対し保険料収納額は1兆9,038億円と実質収納率は40%に止まる「国民年金の適用・保険料収納等」、なお、世間を騒がせた年金記録問題については検査に着手、平成19年3月、公取は国交省に改善措置を求め、19年6月に調査報告書公表されたが、まだ一者入札多数で工事見積書など不十分な「水門設備工事の入札・契約」、いわゆる官製談合事件を踏まえ実施されたが、未だ業者が

固定的で総合評価方式が少ない「福島等の国庫補助事業の入札・契約」、42法人を対象に調査の結果、随意契約、一者応札の割合が高く、ハードとソフトの分離調達が未だ行われておらず、最適化計画策定が遅れている「独法、国立大学法人の情報システム調達」の8件である。

過年度分に対して、平成14年度の「一般国道道路敷となっている国有林野」(文科省)、平成17年度の「国立大付属病院のセグメント情報」(文科省)、「年金施設整理機構への出資評価」(厚労省)、「土地改良負担金対策資金」(農水省)、「任期制自衛官退職手当」(防衛省)、「国立美術館の随意契約」(独法国立美術館)、「道路関係公団民営化に伴う資産承継評価」(独法日本高速道路保有・債務返済機構他)、「第一種公衆電話の設置・管理」(日本電信・西日本電信会社)が報告されている。

【参考文献】

『会計検査院百年史』(昭55.3 会計検査院)

『日本国憲法下の会計検査 - 50年のあゆみ』(平9.3 会計検査院)

『現代日本経済史年表1868-2006』(平20.4 日本経済評論社)

表1 会計検査の基本方針、検査の概要(その2)

検査対象年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
基本方針策定日	平成14年10月29日	平成15年10月7日	平成16年9月16日	平成17年9月2日改定11月7日	平成18年9月20日
特記事項	政策評価の実施 情報公開法	番号からアウエイ順に	早期提出への取組	全面的構成替え	
重点事項	社会保障 公共事業 防衛力の整備 教育及び科学技術の振興 環境保全 経済協力 農林水産業 中小企業対策 情報通信(IT)	社会保障 公共事業 教育及び科学技術 防衛力 農水産業 経済協力 中小企業 環境保全 情報通信(IT)	社会保障 公共事業 教育及び科学技術 防衛力 農水産業 経済協力 中小企業 環境保全 情報通信(IT)	社会保障 公共事業 教育及び科学技術 防衛力 農水産業 経済協力 中小企業 環境保全 情報通信(IT)	社会保障 公共事業 教育及び科学技術 防衛力 農水産業 経済協力 中小企業 環境保全 情報通信(IT)
重視する観点	・特会、独立行政法人・特殊法人 の財務状況調査重視		・複数府省の横断的 施策への対応 ・国会の検査要請への 積極的対応	・横断的検査の充実 ・多角的観点・内部統制 ・フォローアップ・国会との連携 ・検査能力向上	・検査フォローアップで指摘した 不適正会計処理は他の 検査対象でも是正
計算書(冊)	200,000	200,000	180,000	170,000	168,000
証拠書類(枚)	79,990,000	65,680,000	53,160,000	52,460,000	52,340,000
検査対象(か所)	34,813	34,417	33,473	33,089	32,687
実地検査先(か所)	3,309	2,756	2,766	2,785	2,729
比率	9.50%	8.00%	8.20%	8.40%	8.30%
検査補助対象団体	5,762	5,223	5,403	4,669	4,925
要した人日	41,400	38,500	42,000	39,300	39,900
質問項目	800	600	700	700	800
検査報告頁数	1,345	1,498	1,157	1,223	1,246
最大延べ字数	1,599,205	1,781,122	1,851,200	1,956,800	1,993,600

(出所) 会計検査院の平成14年度から18年度までの決算検査報告より作成

表3 不当事項の内訳(その2)

検査対象年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入					
指摘額	7件 62億3,403万	8件 37億2,162万	5件 35億6,988万	6件 35億7,493万	11件 39億9,771万
予算経理	3(13億1,544万)	1(8億4,901万)	1(6億2,776万)	2(5億2,263万)	5(北大、筑波大、東大、東京農工大、静岡大)
租税	2(49億1,391万)	2(28億4,363万)	2(28億3,619万)	2(30億4,198万)	1(8億2,131万)
保険料	1(45億3,803万)	1(25億7,716万)	1(26億8,099万)	1(27億8,787万)	2(31億1,661万)
健保・厚生年金	1(3億7,588万)	1(2億6,636万)	1(2億9,519万)	1(2億5,402万)	1(26億7,451万)
労働保険					1(4億4,209万)
医療費					
物件					
不正行為	2(467万)	3(2,334万)	2(562万)	1(398万)	3(731万)
その他	財務、自動車事故対策センター	財務、労働局、NHK 2(572万)財務省、自動車検査独法)	厚労、国立病院機構	社会保険事務所 1(642万)成田国際空港)	社会保険事務所2、高度専門医療センター
支出					
指摘額	226件 112億6,983万	167件 86億9,457万	250件 45億8,811万	348件 96億8,848万	300件 54億7,502万
予算経理	6(69億6,807万)	3(32億6,221万)	12(13億9,051億)	91(57億9,550万)	24(1億8,588万)
予算経理・不正行為	外務、厚労各2、文科、農業機構各1	厚労(偽装、随認)2、文科1	厚労(労働局)7、財務2、広島大、佐賀大	厚労(労働局)18、農水、積金機構各1	厚労(労働局)22、金融庁、国立病院機構各1
工事					
物件					
役務	2(9,588万)	1(22億7,136万)社保行印刷代行A)	1(3,393万)	5(1億6,922万)委託費	1(1,906万)成田空港
保険給付	3(4億7,332万)	3(4億8,035万)	4(4,862万)委託費	4(2億7,987万)	1(4億9,662万)関西空港
厚生年金・国民年金	1(3億1,532万)	13(億2,417万)	3(4億3,888万)	1(1億9,140万)	26(5億6,838万)委託費厚労20、経産2、国金地4)
雇用保険	2(1億5,799万)	2(1億5,618万)	2(1億4,392万)	3(8,827万)	4(2億1,532万)
医療費	2(15億4,457万)	2(15億4,770万)	2(9億6,569万)	2(4億6,022万)	1(1億7,397万)
補助金	209(20億6,938万)	164(13億5,060万)	212(13億9,310万)	218(21億6,652万)	226(27億4,194万)
主な事項	25(介護円滑導入)	19(児童保護)	16(在宅福祉事業)	14(生活保護負担)	13(次世代支援対策)
	12(生活保護負担)	9(児童保護)	41(児童保護)	36(児童保護)	38(児童保護)
	47(国保財政調整交付金)	8(生活保護負担)	38(国保財政調整交付金)	54(国保財政調整交付金)	31(国保財政調整交付金)
	9(地域活性化補助金)	38(国保財政調整交付金)	16(国保財政調整交付金)	18(国保財政調整交付金)	14(国保財政調整交付金)
	厚労162国交14農水13	厚労111農水、国交14経産11	厚労157経産17国交16	厚労156国交23農水16	厚労126農水30国交29
		3(747万)	1(648万)	5(3億9,249万)	5(3億9,249万)
貸付金					
不正行為	1(6,096万)	7(1億9,12万)	6(1億7,163万)	5(3,742万)	7(4,287万)
不正行為・予算経理	厚労1	文科、厚労、国交、道路、核燃料	NHK4防衛庁、外務各1	国交2、防衛庁、厚労、NHK各1	総務、法務、外務、財務、厚労、防衛、JIC各1
その他	3(1億1,869万)	2(6,949万)	厚労、都市整備機構各1	2(2,333万)	4(6,544万)
	防衛庁、厚労、雇用・能力開発機構各1	厚労、都市整備機構各1	厚労1	情報通信振興機構1	厚労、高齢者機構、雇用機構、都市機構各1
収入支出以外					
不正行為	39(13億2,525万)	24(3億1,031万)	41(15億9,486万)	35(6億4,463万)	50(6億8,973万)
物件	郵便局37防衛庁、国民金融公庫各1	郵便局22防衛庁、NHK各1	郵便局37防衛庁3、文科1	郵便局35	郵便局50
			1(9,117万)自動車事故対策機構)		

(出所) 会計検査院の平成14年度から18年度までの決算検査報告より作成